

(事例 5) 控除を受けていた家屋等を平成15年 4 月 1 日以後に勤務先からの転任の命令等に基因して
居住の用に供しなくなった後、再び居住の用に供した場合

【記載例 5－1】新築等をした家屋に係る住宅借入金等について控除を受けるとき

設 例

居住開始年月日	平成 14 年 11 月 15 日
転居年月日	平成 17 年 4 月 25 日
再居住開始年月日	平成 20 年 11 月 20 日
家屋に関する事項	
家屋の取得対価の額	20,000,000 円
家屋の総床面積／うち居住用	100 m ² ／50 m ²
土地等に関する事項	
土地等の取得対価の額	25,000,000 円
土地等の総面積／うち居住用	120 m ² ／ 60 m ²
住宅借入金等に関する事項	
住宅借入金等の内訳	住宅および土地等
年末残高（当初借入金額）	25,800,000 円（32,000,000 円）
※ 共有者なし	

(再び居住の用に供したことに係る事項)

転居年月日	平成17年4月25日	再居住開始年月日	平成20年11月20日
再び居住の用に供した家屋の所在地	〇〇市△△町 ×-××-×		
居住の用に供していない期間の家屋の用途	☐ 賃貸の用 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ☒ 空家 ☐ その他 ()		

3 増改築等をした部分に係る事項

	家屋に関する事項		土地等に関する事項	
居住開始年月日	㊦	平成4年1月15日	(平成 年 月 日)	
取得対価の額	㊧	20,000,000 ^円	㊨	25,000,000 ^円
総(床)面積	㊩	100 ^{m²}	㊪	120 ^{m²}
うち居住用部分 の(床)面積	㊫	50	㊬	60

居 住 開 始 年 月 日	㊦	平成 年 月 日
増改築等の費用の額	㊧	円
うち居住用部分の金額	㊨	

4 控除証明書の要否

平成21年分以後に年末調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の「要する」の文字を○で囲んでください。

※ **【計算欄】** の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

次のいずれか該当する番号を「番号」欄に書きます。		番号	1
1 住宅借入金等特別控除の適用を受ける方（2から4のいずれかを選択する方を除きます。） 2 平成19年中に居住の用に供し、「住宅借入金等特別控除の控除額の特例」を選択した方 3 平成19年4月1日から同年12月31日までの間に居住の用に供し、「高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除」を選択した方 4 「阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法」を選択した方			
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（100円未満の端数切捨て） ※ 【計算欄】の⑬欄の金額を転記します。		⑬	129,000 円

- 41 -

〔年末残高計算明細書（二面）〕

氏 名 〇〇 〇〇

1 家屋や土地等の取得対価の額

	① 家 屋	② 土 地 等	③ 合 計	④ 増 改 築 等
取 得 対 価 の 額 等 ①	一面の① 円 20,000,000	一面の② 円 25,000,000		一面の③ 円
あ な た の 共 有 持 分 ※共有となっている場合のみ書いてください。 ②	_____	_____		_____
あなたの持分に係る取得対価の額等 (①又は (①×②)) ③	円 20,000,000	円 25,000,000	(①の③+②の③) 又は(②の③+③の③) 円 45,000,000	円

2 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	⑤ 住宅のみ	⑥ 土地等のみ	⑦ 住宅及び土地等	⑧ 増 改 築 等
新築、購入及び増改築等に係る 住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 ④	円	円	円 25,800,000	円
連帯債務に係るあなたの負担割合 (三面の④の割合) ※連帯債務がない場合には、100%と書きます。 ⑤	%	%	% 100	%
住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 (三面の⑥の金額) ※連帯債務がない場合には、④の金額を書きます。 ⑥	円	円	円 25,800,000	円
③と⑥のいずれか少ない方の金額 ⑦			25,800,000	
居 住 用 割 合 ⑧ ※小数点以下第1位まで書きます。	(一面の⑤÷⑥) % 50.0	(一面の⑥÷⑦) % 50.0	% 50.0	(一面の⑧÷⑦) %
居 住 用 部 分 に 係 る 住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 (⑦×⑧) ⑨	円	円	円 12,900,000	円
住宅借入金等の年末残高の合計額 (⑤の⑨+⑥の⑨+⑦の⑨+⑧の⑨) ※ ⑩の金額を【計算欄】の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑩」に転記します。				⑩ 12,900,000

※ ⑦欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」(以下「特例」といいます。)の適用を受けた方は、次により計算した金額と⑥のいずれか少ない方の金額を書きます。

③欄の金額()円－特例の適用を受けた金額()円＝()円

3 特定の増改築等に係る事項

※ 高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。

あなた又は同居親族の方が該当する欄をチェックします。

1 年齢が50歳以上(同居親族の方の場合は65歳以上) ☐

2 障害者(1に該当する方を除きます。) ☐

3 要介護認定又は要支援認定を受けている(1又は2に該当する方を除きます。) ☐

同居親族の方が該当する場合は、その方の氏名等を書きます。

氏名() 続柄()

高 齢 者 等 居 住 改 修 工 事 等 の 費 用 の 額	⑪	円
交 付 等 を 受 け る 補 助 金 等 の 合 計 額	⑫	
⑪ から ⑫ を 差 し 引 い た 額 (⑪ - ⑫)	⑬	
あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑬又は⑬×⑪の②)	⑭	
特 定 増 改 築 等 住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 (⑩と⑭のいずれか少ない方の金額(最高200万円))	⑮	

※ ⑬の金額が30万円を超えると、高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

〔 計算欄 〕

【計算欄】（次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。）

住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 二面の⑩欄の金額を転記します。			⑩	12,900,000	円
居 住 の 用 に 供 し た 日 等			算 式 等		⑩(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から4のいずれかを選択する場合を除きます。)	平成19年中に居住の用に供した場合	⑩ × 0.01 =	(最高25万円)	円
					00
		平成18年中に居住の用に供した場合	⑩ × 0.01 =	(最高30万円)	円
					00
		平成17年中に居住の用に供した場合	⑩ × 0.01 =	(最高40万円)	円
					00
		平成13年7月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑩ × 0.01 =	(最高50万円)	円
					129,000
		平成11年1月1日から平成13年6月30日までの間に居住の用に供した場合	⑩ × 0.0075 =	(最高37万5千円)	円
					00
2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成19年中に居住の用に供した場合	⑩ × 0.006 =	(最高15万円)	円
					00
3	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成19年4月1日から同年12月31日までに居住の用に供した場合			
		⑩欄の金額(最高1,000万円)………a()			
		二面の⑮欄の金額()×0.02+(a-⑮)× 0.01 =		(最高12万円)	円
					00
4	阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法を選択した場合	⑩が1,000万円以下のとき	⑩ × 0.02 =		円
					00
		⑩が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき	⑩ × 0.01 + 10万円 =		円
					00
		⑩が2,000万円を超えるとき	⑩ × 0.005 + 20万円 =	(最高35万円)	円
					00

※ ⑩欄の金額を一面の「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)」の「5(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額」の⑩欄に転記します。